

用語集

あ行	
インバータ	一定の電圧や周波数で供給される電力を任意の電圧や周波数へと変換する装置で、周波数の変化でモーターの回転数を制御することで消費電力を抑えます。産業分野では、産業機械のモーター、ポンプ、ファン、コンベア等に活用されています。
エコドライブ	ゆるやかな発進や一定速度での走行等、車の燃料消費量や二酸化炭素（CO ₂ ）排出量を減らすための環境に配慮した運転方法のことです。
愛媛県資源循環優良モデル認定制度	愛媛県内の企業等が関わって製造しているリサイクル製品、あるいは廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）や環境に配慮した取組み等、積極的に実施している県内の事業所・店舗など、循環型社会づくりの模範となるものを「愛媛県資源循環優良モデル認定制度（スゴeco）」として認定している制度です。
温室効果ガス	大気中の二酸化炭素（CO ₂ ）やメタン（CH ₄ ）などのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあります。これらのガスを温室効果ガスといい、「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF ₆ ）、三ふっ化窒素（NF ₃ ）の7種類としています。

か行	
カーシェアリング	自分の車を持たずに、必要な時に使用目的に合った車を自家用車と同じように手軽に共同利用するシステムです。利用時間や回数に応じた料金設定による適正な利用、車の共有による資源消費の効率化といった環境保全上の効果があります。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量が同量であり、実質的に温室効果ガス排出量がゼロになっていることをいいます。
化石燃料	石油、石炭、天然ガスなどのことです。微生物の死骸や枯れた植物などが何億年という時間をかけて化石になり、やがて石油や石炭になったと考えられていることからこう呼ばれます。
家庭用燃料電池	都市ガス・LPガス・灯油などを使って発電する家庭用の機器のことです。発電時に出る熱は給湯に利用され、火力発電による電気とガス給湯器を組み合わせる場合よりも、二酸化炭素排出量が減るとされています。
緩和策	温室効果ガスの排出削減と吸収源の対策により、地球温暖化の進行を食い止めることであり、例として、省エネや再生可能エネルギーなどの普及による脱炭素化などが挙げられます。
気候変動適応法	地球温暖化による気候変動に起因して、生活、社会、経済及び自然環境における気候変動影響が生じていること並びにこれが長期にわたり拡大するおそれがあることから、気候変動適応に関する計画を策定し、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供やその他必要な措置を講ずることで、国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする、平成30（2018）年に施行された法律です。
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）	昭和63（1988）年に、国連環境計画と世界気象機関により設立された組織です。世界の政策決定者に対し、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、「気候変動枠組条約」の活動を支援しています。地球温暖化について網羅的に評価した評価報告書を発表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表しています。

か行	
グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組です。
グローバル・ストックテイク (GST)	パリ協定の目標達成に向けた世界全体の進捗状況を評価する仕組みのことで、5年ごとに実施されています。
高効率産業ヒートポンプ	ヒートポンプは、空気中の熱を効率的に利用することで、少ない電力で大きな熱エネルギーを得られる技術です。高い省エネルギー性が特徴で、エアコンや給湯器、冷蔵庫など、さまざまな機器に活用されています。
国連気候変動枠組条約	大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的とした条約であり、1994年3月に発効しました。本条約に基づき、1995年からほぼ毎年、国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP) が開催されています。
固定価格買取制度	再生可能エネルギー源 (太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス) を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者へ調達を義務づけるものです。この制度は、平成19 (2007) 年に始まり、エネルギー自給率の向上、地球温暖化対策、産業育成を図るとともに、コストダウンや技術開発により、再生可能エネルギーが日本のエネルギーを支える存在となることを目指しています。
コンパクトシティ	都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策のことです。
コージェネレーション	ガスや石油等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も回収することで、電力と熱をともに供給します。工場などの産業用や、商業施設や病院などの業務用などで導入されています。

さ行	
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、中小水力、風力、バイオマス、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出しないエネルギーのことです。
資源化率	灰溶融等資源化を含むごみ発生量中の資源物の割合であり、「(灰溶融等資源化量+資源回収量+処理過程からの資源化量+その他家電リサイクル量) / ごみ発生量」により算出します。
次世代自動車	電気自動車・燃料電池自動車・ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・天然ガス自動車・クリーンディーゼル車を指します。環境を考慮し、地球温暖化の防止を目的としているため、二酸化炭素 (CO ₂) の排出を抑えた設計になっています。燃費性能に優れた車種もあり、経済的なメリットもあります。
指定暑熱避難施設 (クーリングシェルター)	熱中症による人の健康に係る被害の発生を防止するため、市町村長が指定する区域内の施設のことです。
循環型社会	天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のことです。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」に代わり、今後目指すべき社会像として、2000年 (平成12年) に制定された「循環型社会形成推進基本法」で定義されています。
食品ロス	食べ残しや買いすぎにより、食べることができるのに捨てられてしまう食品のことです。

さ行	
自立・分散型エネルギー	再生可能エネルギー等の供給や地域コミュニティでの効率的な電力・熱融通を実現することで、災害時に電力供給が停止した場合においても、地域で自律的にエネルギーを確保できるシステムのことです。
森林吸収量	森林の樹木は、光合成によって二酸化炭素 (CO ₂) を吸収し、炭水化物として炭素 (C) を固定し酸素 (O ₂) を放出していますが、同時に呼吸によって炭水化物を燃焼させ、二酸化炭素を放出しています。このため、光合成による吸収量が呼吸による放出分を上回った分が樹木の成長量として二酸化炭素の吸収に貢献しているといえます。
スマート農業	ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業のことで、農作業の効率化、生産性の向上等の効果が期待されます。太陽光エネルギーのみで稼働する田んぼの自動除草ロボットや、光合成データ等を活用した栽培管理による液肥や CO ₂ の余分な施用抑制など、環境負荷の低減に寄与するものもあります。
ゼロカーボンシティ	2050 年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す地方公共団体をいいます。

た行	
脱炭素社会	化石燃料への依存を低下させ、再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化等を図ることにより、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする社会のことです。
地球温暖化	人の活動の拡大によって、二酸化炭素 (CO ₂) などの温室効果ガスの濃度が上がり、地球表面の温度が上昇することです。近年、地球規模での温暖化が進み、海面上昇や干ばつなどの問題を引き起こし、人や生態系に大きな影響を与えることが懸念されています。
地球温暖化対策の推進に関する法律	京都で開催された「国連気候変動枠組条約第 3 回締約国会議 (COP3)」における「京都議定書」の採択を受け、日本の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組を定めたものであり、平成 11 (1999) 年に施行された法律です。令和 3 (2021) 年の改正により、「パリ協定」に定める目標を踏まえ、令和 32 (2050) 年までの脱炭素社会の実現、環境・経済・社会の統合的向上、国民を始めとした関係者の密接な連携等を、地球温暖化対策を推進する上での基本理念として規定されました。
蓄電池	二次電池とも呼ばれ、繰り返し充電して使用できる電池のことで、スマートフォンのバッテリー等に使われているほか、近年は再生可能エネルギー設備と併用し、発電した電力を溜める家庭用蓄電池等が普及しています。
低炭素工業炉	金属加工などの材料の加熱、溶解や熱処理等のための工業炉において水素やアンモニア等への燃料転換等により、炭素の排出を抑制し、二酸化炭素の生成を抑えるものです。
適応策	既に現れている、あるいは、中長期的に避けられない地球温暖化の影響に対して、自然や人間社会の在り方を調整し、被害を最小限に食い止めるための取組です。
電力排出係数	電気事業者が販売した電力を発電するためにどれだけの二酸化炭素 (CO ₂) を排出したかを推し測る指標で、「実二酸化炭素排出量 ÷ 販売電力量」で算出されます。

は行	
バイオマス	動植物から生まれた再生可能な有機性資源のことで、代表的なものに、家畜排泄物や生ごみ、木くず、もみがら等があります。バイオマスは燃料として利用されるだけでなく、エネルギー転換技術により、エタノール、メタンガス、バイオディーゼル燃料などを作ることができ、これらを軽油等と混合して使用することにより、化石燃料の使用を削減できるため、地球温暖化防止に役立てることができます。
ハザードマップ	水害や土砂災害などの災害発生時に、危険箇所や災害時の避難場所などを地図にまとめたものです。
パリ協定	令和2（2020）年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組であり、平成9（1997）年に定められた「京都議定書」の後継に当たります。「京都議定書」と大きく異なる点としては、途上国を含むすべての参加国に、排出削減の努力を求めている点です。
ヒートアイランド現象	都市の気温が周囲よりも高くなる現象をいい、土地利用の変化（植生域の縮小と人工被覆域の拡大）や人工排熱の影響が要因とされています。

ら行	
リターナブル容器	ガラスびんやプラスチック製容器、金属製容器など繰り返し使用（リターナブル）される容器です。

英数字	
BEMS (ベムス)	「Building Energy Management System」の略称であり、ビルエネルギー管理システムのことです。設備の運転状況やエネルギー消費を可視化し、ビルの省エネ化や運用面の効率化に役立ちます。
CCUS	「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (二酸化炭素の回収・有効利用・貯留)」の略称であり、火力発電所や工場等からの排気ガスや大気中に含まれる二酸化炭素を分離・回収し、資源として鉱物、化学品、燃料の製造などに有効利用する、又は地下の安定した地層の中に貯留する技術のことです。
Eco-DRR	「Ecosystem-based Disaster Risk Reduction (生態系を活用した防災・減災)」の略称であり、生態系と生態系サービスを維持することで危険な自然現象に対する緩衝帯・緩衝材として用いるとともに、食糧や水の供給などの機能により、人間や地域社会の自然災害への対応を支える対策です。
FEMS (フェムス)	「Factory Energy Management System」の略称であり、工場全体のエネルギー消費を削減するため、受配電設備のエネルギー管理や生産設備のエネルギー使用・稼働状況を把握し、見える化や各種機器を制御するためのシステムのことです。
HEMS (ヘムス)	「Home Energy Management System」の略称であり、家庭におけるエネルギー管理システムのことを指します。BEMSと同様に、家庭の省エネ化に役立つシステムです。
NDC	パリ協定に基づき各国が5年ごとに提出・更新する温室効果ガスの排出削減目標をいいます。
PPA	「Power Purchase Agreement (電力購入契約)」の略称であり、設備設置事業者が施設に太陽光発電システムを設置し、施設側は設置された設備で発電した電気を購入する契約のことです。屋根貸し自家消費型モデルや第三者所有モデルとも呼ばれており、施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができます。
S+3E	日本のエネルギー政策の基本方針であり、安全性 (Safety) を大前提として、安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment) の3つの要素を同時に実現する考え方のことです。
V2H	「Vehicle to Home」の略称であり、EVやPHVの大容量バッテリーを家庭で有効活用するためのシステムや考え方を指します。専用のV2H機器を介して、昼間発電した電気をEVやPHVの大容量バッテリーに電気を蓄えることで、夜間に家庭へ給電したりすることができます。
ZEB (ゼブ)	「Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の略称であり、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。
ZEH (ゼッチ)	「Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」の略称であり、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のことです。
4R	3Rの取組にRefuse (リフューズ) を加えたもので、不要なレジ袋などごみになるものを断る、買わない、もらわない等の取組を指します。